

論文要約

対人情報解釈の向上をめざすプログラムの開発
—あいまい状況での意図解釈を中心に—

広島大学大学院教育学研究科
学習開発専攻

戸田まり

論文目次

第1章 本研究の背景と目的

第1節 問題の背景

第2節 社会的情報処理と批判的思考

第3節 コミュニケーション能力を育てる取り組み

第4節 本研究の目的

第2章 他者の行動の判断に関する発達的变化

第1節 児童・生徒における発達的变化（研究1）

第2節 青年期中期以降の発達的变化（研究2）

第3章 認知の転換を促すプログラムの開発と検討

第1節 認知の転換を促すプログラムの開発（研究3）

第2節 認知の転換を促すプログラムの検討（研究4）

第4章 総合的考察

第1節 研究の要約

第2節 教育への寄与と今後の課題

引用文献

資料

謝辞

第1章 本研究の背景と目的

第1節 問題の背景

現代社会において、コミュニケーション能力は以前にも増して重視されつつある。OECDによる21世紀を生きる人間に必要なキーコンピテンシーのひとつには「多様な集団における人間関係形成能力」が挙げられており、若い世代のコミュニケーション能力の育成は喫緊の課題とされている。しかし実際にコミュニケーション能力を系統立てて育てようとする試みは一部を除いて少なく、ふだんの人間関係の中で個人が自力で培うよう期待されているのが現状である。その日常では、些細なことから相手を否定的に捉え人間関係を悪い方向へ向かわせてしまうこともある。些細な誤解がいじめにつながり被害者に大きくかつ長期的な影響を与えたり、場合によっては集団同士の大きな争いに発展することもあり、このような短絡的な思い込みに対して早い時期からの予防が期待される。

第2節 社会的情報処理と批判的思考

日常生活において不確かな情報をもとに短絡的な判断をしてしまう背景には、ヒューリスティックスを用いて情報処理を行うという人間の特徴があげられる。ヒューリスティックスとは、複雑な問題解決を簡便な判断ルールで行うこと（Tversky & Kahneman, 1974）、迅速な情報処理という点で非常に優れているが、少ない情報を元にすばやく処理するため、対人状況では他者の行動や意図を読み誤る可能性を含んでいる。特に自分にとって不都合あるいは不愉快な事態に直面した時に、あいまいで状況がはっきりしていなければヒューリスティックに判断して不都合な事態の原因を他者の悪意に帰属してしまうことが起こる。このことを子どもで確かめたのが Dodge らの一連の研究であり、彼らは情報の取り入れから解釈、目標設定、対応行動の選択、行動の遂行および他者からのフィードバックまでをループ状の社会的情報処理モデルとして呈示している（Crick & Dodge, 1994）。

ヒューリスティックに陥らず、状況を事実に基づいて吟味する態度は批判的思考に通じるものである。批判的思考とは目標に基づいて行われる論理的思考であり、情報を鵜呑みにしないで判断する能力（楠見ほか、2011）を含むが、対人状況においてもこうした思考を適用できることは誤解や短絡的な思い込みを防ぐ大きな力であろう。批判的思考は主として論理的な問題解決の文脈で検討されることが多い。このような批判的思考を求める態度と、人間関係の中で事実を即して歪みの無い判断をしようとする態度が共通するか否かについてはあまりよくわかっておらず、対人場面で他者の言動を歪みなくとらえようとする態度と実際的な能力を含めた対人的な批判的思考について考えることが必要であろう。

第3節 コミュニケーション能力を育てる取り組み

コミュニケーション能力を育てる取り組みとしては、社会的スキル・トレーニ

ング、怒りのマネジメントなど、多数の手法が開発され実施されている。学校での社会的スキル・トレーニングは、1990年代以降、小・中学校を中心にかなり試みられておりある程度の効果を持つと言えるが（宮前、2006など）、セッションを終えたあとの般化と維持はどの研究や実践でも課題となっている。これは主として目に見える行動をターゲットとしているため、対人情報を解釈し状況を認識する際に「それは必要ない」と判断されれば、どれほど高いスキルを持っていても以降の行動に結びつかないことが一因と考えられる。わずかな情報から断定的に対人情報を解釈せず、他者の意図や行動を判断する際の考えの柔軟性を獲得するには、望ましい行動を練習する取り組みだけでは不十分と考えられる。

第4節 本研究の目的

本研究の目的は、円滑な人間関係を営むために必要な認知の転換を促す方法の検討および開発を行うことである。対人情報解釈の際に個々人が参照するデータベースに着目し、これを拡充することで不確かな情報から他者を否定的に決めつける頻度が減り、円滑な人間関係形成と維持を促せるのではないかと考える。本研究では始めに、理論的枠組として Dodge らのモデルにさらに感情面を組み込んだ社会的情報処理モデル修正版（Lemerise & Arsenio, 2000）を参考にしながら、不確かな情報だけで他者を否定的に判断する行動はどの程度起こりえるのか、発達的にはどう変化しどんな要因と関わるのかを明らかにする。その結果をふまえ、短絡的な対人情報解釈を避けられるよう、個々人の持つ人間関係についてのデータベースを拡充するようなプログラムの開発をめざす。

第2章 他者の行動の判断に関する発達的变化

第1節 児童・生徒における発達的变化(研究1)

目的 研究1では、想定場面を用いて思春期前後の社会的情報処理の定型的な発達の様相を明らかにすることを目的とする。また、そうした社会的情報処理と日常の家庭や学校での満足度との関わりについても検討する。

方法 あいまい状況で自分が軽い不利益をこうむる想定場面を設定し、その場면을どう理解するか、どういう気持ちになりどう対処するかを質問紙法で調査した。また、学校と家庭での対人関係の質を表す指標としてそれぞれの満足度を取りあげ、段階的な評定を求めた。調査は、研究概要と目的を説明した上で学級担任に調査を依頼し、授業時間等を利用して無記名で集団実施した。対象は小学5年生から高校2年生までの計699名（男子352名、女子347名）で、学校はいずれも公立である。

結果 全体では敵意帰属は年齢と共に徐々に低下することが示された。ただし、場面により傾向は異なり、無視されるなど関係性攻撃ではないかと疑われた場合は、小学5年から中学生にかけては60%程度で大きく変化せず、高校2年でも約

40%に敵意帰属が認められた。一方、物理的な被害をこうむった場合の敵意帰属は全体で見ると15%前後であり、おおむね年齢が上がるにつれ減少していた。

これらの場面で感じる生起感情については自由記述を求めてKJ法で分類し、相手に対する敵意や攻撃的な気持ちが書かれた場合をまとめて分析した。その結果、敵意帰属とは異なり小学5年よりも中学1年で攻撃的な感情が高まることが示された。また、自分であればどう対処するかという予想される対処行動についても、小学5年と中学1年で攻撃的あるいは感情的な対処が多いことが示された。さらにこれら相手の行動の帰属、その時の生起感情、予想される対処行動にどのような関連があるかを調べるためクラスター分析を行ったところ、敵意を予想し、攻撃的な気持ちを持ち、攻撃的に対処しようとする「否定感情攻撃対処群」と、すべてについてその逆の「敵意非想定群」、およびそれらの中間に位置する2つの計4群に分類することができた。中学1年で「否定感情攻撃対処群」が多く、その後は年齢と共に減少した。また中学生以上では学校ではなく家庭に関する満足度の低さと攻撃的な帰属や生起感情、対処行動に関係があることが認められた。

考察 軽い被害を受けたという想定場面を用いて思春期前後の社会的情報処理について調べた結果、中1で一連の攻撃的な反応が多くなり、その後は減少するという知見を得た。また、こうした社会的情報処理が、学校ではなく家庭での満足との関連するのではないかという示唆を得た。ただし高校以降の発達段階でこのまま攻撃的でない方向に進むのかどうかは不明であるのに加え、研究1の協力高校が国公立などの大学進学者の多い学校であったため、他の集団での検討も必要と考えられる。こうした社会的情報処理がこのあとの発達と共にどう変容し、どのような特性と関連するのか、変容する条件は何かについてもさらに検討することが課題として挙げられる。

第2節 青年期中期以降の発達的变化(研究2)

目的 研究2では高校生よりも年長のサンプルを対象として研究1と同様の調査を行い、敵意帰属がどの程度見られるのか、帰属とその後の行動とはどのような関連があるか、および攻撃的な社会的情報処理と共感性や批判的思考態度との関連について調べることを目的とした。

予備調査 研究1と同じ設定場面を用いて大学生18名を対象に予備調査を行った。研究1で高校生サンプルにおいて敵意帰属を行う者が極めて少なかったため、敵意か、そうでないか等の択一式では個人差がわかりにくいと考え、段階的に評定する回答方法に変更した。その結果、大学生では物理的被害に対して敵意帰属することはほとんどなくなること、関係性における被害では「絶対そうだ」と断定する者はいないものの、「多分そうだ」と疑う者が5～30%程度あることが示された。そこで、これと同様の質問紙を用いて他のサンプルで調査を行うこととした。

方法 予備調査で、物理的な被害を受けた場合はほとんど相手の敵意が想定されないことが明らかとなったため、回答者の負担軽減を考え、関係性への被害を受ける3場面だけを用いることとした。また、このような社会的情報処理のあり方とその他の要因との関連を調べるため、共感性の下位尺度から他者視点取得ができるかどうかという「気持ちの想像」（登張、2003）、および批判的思考態度尺度の下位尺度である「論理的思考への自覚」と「探求心」（平山・楠見、2004）を同時に実施することとした。対象は北海道内の専門学校2年生89名（男性51名、女性38名）である。授業担当者に調査を依頼し、授業時間を利用して無記名で集団実施した。

結果 「わざと行った」という相手の敵意を想定した回答を「絶対そうだと断定する者は、いずれの場面でも1割程度であったが、「多分そうだと含めると半数程度が相手の敵意を想定している結果となった。研究1の小・中・高校生、および研究2予備調査での大学生の回答を合わせて解釈すると、相手の行動を敵意だと断定的に帰属することは発達に伴って減少すると言える。しかし「多分そうだと」といった疑いは半数程度と比較的多くの者が持っていること、そうした敵意帰属傾向は内心の攻撃的な生起感情や攻撃的な対処行動とつながっていることが明らかになった。さらに敵意帰属傾向は、他者の視点を推測しようとする「気持ちの想像」、および批判的思考態度の「探究心」とやや低いものの有意な負の相関が認められた。

考察 研究1の結果と合わせると、あいまい状況で深く考えることなく他者の敵意を断定する傾向は思春期に高く、年齢と共に減少していくが、関係性に被害を受ける場合は年齢が高くなっても他者の敵意を疑いやすいことが明らかになった。また、敵意があるのではと疑えばその相手への怒りの表明や攻撃に結びつきやすいことも示された。同時に回答を求めた他の尺度との関連からは、他人の気持ちを想像しようとしなない態度や新しい情報を積極的に取り入れようとしなない態度があいまい状況での敵意帰属のしやすさと結びつくのでは無いかと示唆された。思春期に敵意帰属しやすい傾向が高まるため、それが思春期特有の人間関係トラブルの一因となることが推測される。しかしこの傾向は、数は減少しても成人でもあり得る態度である。他者が明らかに悪意を持って関わってきた場合は別として、あいまいで意図も状況も不明確なままいたずらに他者の敵意を想定することは、より良い人間関係を営む上で望ましいとは言えない。より事実に基づいた判断を行うことができるようにするためにはどのような働きかけが必要か検討すべきである。

第3章 認知の転換を促すプログラムの開発と検討

第1節 認知の転換を促すプログラムの開発（研究3）

目的 研究1と2より、人間関係に関わる軽い被害をこうむった場合、情報が不足したあいまい状況であっても短絡的に他者の敵意や悪意を想定する可能性があることが示された。そうした傾向は特に思春期に強いが、大学生の年代であっても疑いを持つ者は多い。他の様々な可能性を思いつけない根底には、不利益をこうむる場合に他者の敵意や悪意以外が原因であったという経験が乏しいことや、持っている人間関係に関する知識のデータベースの乏しさがあることが推測される。だとすれば、そのデータベースの内容を拡充するような働きかけをすることで視点の転換を促すことができるのではないかと考えた。そこで研究3では、敵意帰属しがちな状況において、データベースの拡充をめざし他の視点を取ることを学習するプログラムを開発することを目的とする。開発にあたっては、物事を証拠に即して論理的に考える批判的思考を対人状況で働かせることを目標とし、他者にどのような意図があったと考えられるかについて多様な可能性を考え出す形式を取ることにした。またこのような多くの可能性を思いつくことのできる力が、他の特性、たとえば共感性や批判的思考態度と関連するかどうかについても検討する。

方法 あいまい状況で他者からの関係性攻撃とも受け取ることができる想定場面を6種類作成し、二度の予備実験を行った。予備実験では質問の呈示方法、回答方法などについて検討し、①プログラムへの動機づけのためのミニ講義を行う、②あいまい状況で被害を受ける場面を呈示し、「敵意・悪意以外の要因」をできるだけたくさん産出することを目的とする、③ペアあるいはグループでアイデアを出し合いながらゲームとして数を競う、の3点を核としたプログラムを作成した。この試作プログラムを大学生23名に実施し、効果について検討した。また、多様なアイデアの産出と共感性や批判的思考とどう関連するかを調べるため、研究2で使用したのと同じ尺度への回答を求めた。

結果 プログラムの冒頭での何の教示もしない個別回答と、ペアでの回答、および最後の4人グループでの回答の産出数を比較したところ、個別回答では平均2.3個であったのが、グループ回答ではグループ単位で平均6.0個の回答が得られた。また、すべての回答を「敵意や悪意ではない他の意図あり」「過失・偶然」「意図不明・その他」の3つのカテゴリーに分け、回答者がひとつのカテゴリーだけでなく複数のカテゴリーに分類される回答を産出したかどうかを調べた。最初の個別回答では1カテゴリーしか産出できない者が21.7%あったが、4人グループで回答した場面ではすべての対象者で2つ以上のカテゴリーが産出されていた。共感性や批判的思考との関連では、「気持ちの想像」及び「論理的思考への自覚」はプログラム前後での変化が見られなかったが、「探究心」は事後に有意に高まることが示された。また共同作業をしなくとも最初から多様な回答を産出できた者は、もともと気持ちの想像得点がそうでない者より高いことが明らかになった。

考察 想定場面における可能性の産出数は、個別回答の時と比べグループ回答で増加することが示された。4人グループであるので単純に一人当たりの産出数を計算すると平均 1.5 個となるが、グループで話し合っている間はそこで出た回答は全員に共有されており、自分では思いつかなかった回答も新たに認識されている。従って、グループ単位での産出数が増加したということは、個々人のレパートリーが増えることに繋がったと考えられる。同様に産出カテゴリ数も有意傾向ではあるが増加したことから、他者の動機を「敵意ではない」と限定して考えさせる本プログラムの有効性がある程度証明された。他者と情報を交換し、ゲーム的な楽しい雰囲気の中で協同的な作業を行うことで、気づきと発想の広がりが見られ、個々人の持つ対人関係についてのデータベースを多様化させるきっかけとなることが考えられる。ただし最後に再度個人で課題に取り組む場面は設定されず、効果測定は行われていないため、その点での確認が必要である。また、場面などの情報の提示方法についてイラストを使用するなど視覚的な提示の工夫も必要と考えられる。

第2節 認知の転換を促すプログラムの検討(研究4)

目的 研究3で試作したプログラムではペアやグループでアイデアを出し合う形式が有効であることが示唆された。しかし一人に戻った時にグループ時と同様にさまざまな可能性を考えることができるかどうかについての効果測定は行われていない。また、このプログラムでの事例提示はすべてスクリーンに文章を提示する形で行っているが、将来、思春期の児童生徒などに実施することを考えた場合、文章提示だけではイメージのわきにくい回答者が存在することも考えられる。そこで研究4では、研究3で作成したプログラムをより洗練し、最初と最後に一人で回答する場を設けて効果測定を行うこと、および文章ではなく画像で状況を提示しても同様の効果が見られるかどうかを検討することを目的とする。

方法 研究3を改良し、(1)プログラムへの動機づけ、(2)個別回答、(3)ペア回答、(4)グループ回答、(5)再個別回答、の5部から成るプログラムを作成し実施した。想定場面については文章での説明を加えた3コマ漫画風の図版を作成して提示した。対象者は大学生17名で、授業を利用して実施した。

結果 「(2)個別回答」から「(5)再個別回答」までのそれぞれの場面での回答数を産出数とし、一人で考える最初の個別場面と、最後に再び一人になって考える再個別場面での平均産出数を比較した。対応のある t 検定を行ったところ5%水準で有意な差が認められ ($t=2.43$, $p<.05$)、プログラム後はひとりで考え出す回答の数が增多することが示された。内容の多様性についても増加することが示された。その内訳を見ると、有意傾向ではあるが相手の敵意や悪意を想定した回答が減り、悪意以外の他の意図を考えつく回答は有意に增多する結果となった。また、他者の回答を「自分では思いつかないものがあった」と評価する回答者は88.3%であ

った。事後の感想においては 71.4 %がペアやグループでの交流によって自らの考え方や発想を改めて見つめ直す機会としてとらえていたことが示された。

考察 あいまい状況で人間関係への軽い被害を受ける想定場面を設定し、図版を作成して視覚的に呈示した上で他者との交流を元にさまざまな可能性を考え出すプログラムを作成した。プログラム前後で可能性の産出数や内容の多様性が増加することが認められた。また回答者の感想からも他者との交流が新たな発想や気づきの源泉となることが示唆された。これらの結果から、本プログラムは、ある程度まで個々人の持つ人間関係についてのデータベースを拡充し、視点の転換をうながす効果を持つものと考えられることができる。

第4章 総合的考察

第1節 研究の要約

本研究の目的は、円滑な人間関係を営むために必要な認知の転換を促す方法の検討および開発を行うことであった。研究1及び研究2では想定場面を用いて思春期から青年期にかけての社会的情報処理の様相を調べ、思春期に、あいまい状況下で被害を受けると相手の敵意を予想して否定的・攻撃的な感情が生起して攻撃的な対処行動を取りやすくなることを見いだした。このような社会的情報処理は物理的な被害よりも人間関係についての被害を受けた時に多く、相手が悪意を持つと断定することは発達と共に低下するが、断定しないまでも悪意を疑う態度までが低下するとは言えなかった。またこうした疑いを持つのは、他者視点の取得や新しい情報を積極的に求める態度の欠如が関連しているのではないかと考えられた。この結果を受け、研究3ではあいまい状況で人間関係への軽い被害を受ける想定場面を設定し、他者の動機を「敵意や悪意ではない」と限定して考え、多様な可能性を探るプログラムを作成し実施した。その結果、産出数、産出カテゴリー共に増加が認められ、プログラムの有効性はある程度示された。研究4では文章ではなく図版を作成して視覚的な情報提示を行うと共にプログラムの効果測定を行った。その結果、小集団での情報交換が効果を持つことが確認され、本プログラムが個々人の人間関係に関するデータベースを拡充し視野を広げる効果を持ち得ることを示した。

本プログラムはプログラムへの動機づけから始まる5部構成となっており、一人で考えるセッションと集団で考えるセッションを設け、考えつくアイデアの数を他者や他集団と競うというゲーム的な側面を持つ。一般に、自分のものの見方に対して「それは違う」と否定されれば不愉快な気持ちが広がることも多いが、本プログラムでは想定場面を用いたゲームとして他者の考えを聞くことで、自らと異なる対人情報の解釈をも受け入れられる素地ができ、そのことが人間関係に関わるデータベースの拡充につながるのではないかと考えられる。また、他者の

意図を推測する際にある程度の制限を設けるという足場づくりをした上で、協同的な活動による発想の広がりをめざしたところにも特徴がある。個々人が日常で経験できる実際の人間関係の量は限られている。想定場面を用いた協同学習によって、対人情報解釈の際にいたずらに他者を否定的にとらえるような態度の改善が見込めるとすれば、学校での生徒指導の一助となり得るだろう。

第2節 教育への寄与と今後の課題

本研究から2つの教育に対する寄与が考えられる。ひとつは中学1年を中心とした思春期に対人的な解釈が歪みやすいと指摘したことである。経験的にはこれまでも言及されてきたが、実証データは必ずしも多くはなかったため、今後の生徒指導等の基礎資料となり得るであろう。もうひとつは児童生徒のコミュニケーション能力をはぐくむための新たなプログラムを示したことである。他者の意図を悪く受け取らないだけでなく、共感性や批判的思考の育成への一助となることも期待される。

本プログラムは大学生を対象として効果が検証されたが、プログラム自体のさらなる修整や洗練と共に、児童生徒あるいは成人への適用について検討することが課題である。また場面や問題の設定を工夫することで教科学習や道徳などにも利用できると考えられる。そうした応用可能性についても今後の検討課題である。

引用文献

- Crick, N.R., & Dodge, K.A. (1994). A review and reformulation of social information processing mechanisms in children's social adjustment. *Psychological Bulletin*, 115, 74-101.
- 平山るみ・楠見孝 (2004). 批判的思考態度が結論導出プロセスに及ぼす影響 : 証拠評価と結論生成課題を用いての検討 教育心理学研究, 52, 186-198.
- Lemerise, E.A., & Arsenio, W.F. (2000). An integrated model of emotion processes and cognition in social information processing. *Child Development*, 71, 107-118.
- 宮前義和 (2006). 本邦の小学校・中学校における集団社会的スキル訓練の運用に関する展望 香川大学教育実践総合研究 13, 71-82.
- 登張真稲 (2003). 青年期の共感性の発達 : 多次元の視点による検討 発達心理学研究, 14, 136-148.
- Tversky, A., & Kahneman, D. (1974). Judgement under uncertainty: Heuristics and biases. *Science*, 185, 1124-1131.